

予 算 要 求 資 料

令和7年度12月補正予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名【新】介護事業所等サービス継続支援事業費補助金（設備等）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111(内3468)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 467,094 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	467,094	361,320	0	0	0	0	0	0	105,774
決定額	467,094	361,320	0	0	0	0	0	0	105,774

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が、必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、介護事業所・施設のサービス類型・規模等を踏まえ、訪問・送迎など移動に伴い必要となる経費や災害発生時に必要な設備・備品などの購入費用等に対する補助を行う。

（２）事業内容

【対象事業者】 指定介護保険サービス事業者等

【支給金額】 対象サービスごとに設定された区分に応じて、補助上限額を設定し、事業者の申請額に基づき支給

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 10/10 (県: 1/4, 国: 3/4) ※県事務費は国: 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	423,094	事業者に対する補助金
委託料	44,000	補助金の申請受付・審査事務に係る経費
合計	467,094	

決定額の考え方

--

4 参 考 事 項

(1) 国・他県の状況

令和7年11月に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策」における「医療・介護等支援パッケージ」として、介護事業所・施設が、物価上昇の影響がある中でも、必要な介護サービスを円滑に継続するための支援を行うと示された。

(2) 事業主体及びその妥当性

岐阜県内の高齢者施設等に対する支援であり、県主体が妥当

事業評価調書（県単独補助金除く）

☒ 新規要求事業
☐ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

介護サービスの円滑な継続を支援することにより、介護サービスの維持を図る。

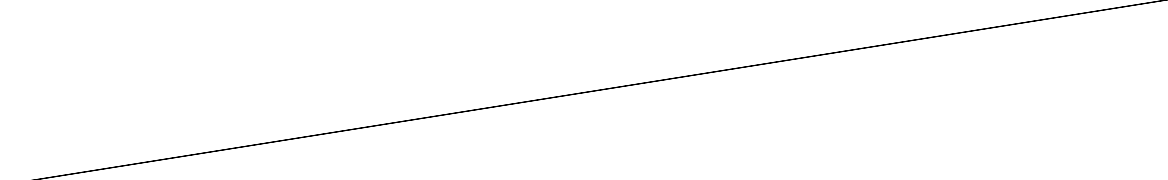
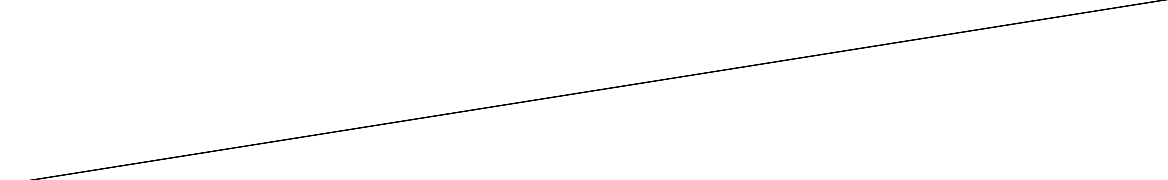
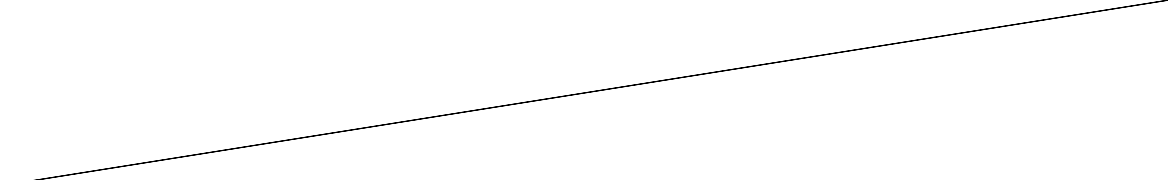
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

緊急的に行う支援であり、指標設定等は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

3

物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が、必要な介護サービスを円滑に継続できるよう支援する必要がある。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり

2 : 期待どおりの成果あり

1 : 期待どおりの成果が得られていない

0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など

【〇〇課】